

大垣市障がい者福祉に関する調査結果について

1 アンケート調査

(1) 調査の概要

① 調査目的

本市における障がい者の生活実態、サービスの利用状況、ニーズ等を把握し、次期「大垣市障がい者総合支援プラン」策定に関する基礎資料とするため、市内の障がい者等を対象とするアンケート調査を実施しました。

② 調査方法

区 分	障がい者	難病患者	障がい児	発達障がい児	一 般
対象者数	1,800 人	200 人	100 人	100 人	1,000 人
抽出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者及び障がい児については、障害者手帳、スマイルブック所持者等から無作為抽出 ・ 難病患者については、関係団体に依頼 ・ 一般については、住民基本台帳から無作為抽出 				
調査時期	令和 4 年 9 月 1 日～9 月 26 日（調査基準日：令和 4 年 9 月 1 日）				
調査方法	郵送による送付・回収				

③ 回収結果

区 分	障がい者	難病患者	障がい児	発達障がい児	一 般
配 布 数	1,800 件	200 件	100 件	100 件	1,000 件
回 収 数	1,138 件	92 件	65 件	63 件	453 件
	有 効	1,089 件	90 件	63 件	442 件
	無 効	49 件	2 件	2 件	11 件
有効回収率	60.5%	45.0%	63.0%	62.0%	44.2%

(2) 主な調査結果 ※資料2-2「大垣市障がい者福祉に関するアンケート調査報告書」参照

① 日常生活について

○障がい者（難病患者を含む）の主な介助者は「同居の家族」が半数以上を占めています。介助者の年齢については「70歳以上」が最も多く、以下「60歳代」、「50歳代」となっており、高齢化しています。また、障がい者、障がい児ともに「10歳代」の介助者が少数ながら存在しています。【報告書P19・P93】

○気軽に相談するために必要だと思うことについては「相談専用の窓口（電話・メール・SNSなど）がある」が36.2%と最も多く、次いで「専門性の高い職員

<p>がいる」、「夜間や休日など緊急時に対応してもらえる」となっています。【報告書P31】</p>
<p>② 外出状況について</p> <p>○外出時に困ることは「介助者などがいないと外出が困難である」が最も多く、特に知的障がい者、重複障がい者、障がい児で多くなっています。【報告書P41・P100・P126】</p> <p>○外出するために必要と考える整備または援助については「交通機関の利用料金の割引や助成の充実」「道路の段差や歩道の整備」が約3割と多くなっています。また、障がい別にみると、知的障がい者、重複障がい者で「外出時の介助者等移動支援・同行援護の充実」の割合が高くなっています。【報告書P42】</p>
<p>③ 就労・就学について</p> <p>○今後の働き方について「一般就労をしたい」「収入を得る仕事をしたいと思う」の割合が精神障がい者で多くなっています。【報告書P45・P49】</p> <p>○障がい者の就労を促進するために必要な支援について「障がい者に対する雇用者や職場の仲間の理解と協力があること」が障がい者、一般ともに最も多くなっています。【報告書P50・P154】</p> <p>○通園・通学時に困っていることは、発達障がい児では「友達とのトラブルが心配」が39.7%と最も多く、次いで「授業についていけない」が37.9%となっています。【報告書P127】</p>
<p>④ 災害など緊急事態の対応について</p> <p>○災害などの緊急時に必要なことについては、障がい者では「家族等への連絡」「緊急時に適切な情報提供」がそれぞれ約半数を占めています。障がい児では「障がい者等対応の避難所を設置」「緊急時の適切な情報提供」「家族等への連絡」が約半数を占めており、発達障がい児では「家族等への連絡」「避難所への誘導」が高い割合となっています。【報告書P58・P108・P132】</p> <p>○災害などの緊急情報を得る手段として効果が高いものは、障がい者で「携帯電話」が前回の調査と比べ、多くなっています。【報告書P51】</p>
<p>⑤ 福祉情報の入手方法について</p> <p>○主に知りたい福祉情報として、障がい者と障がい児では「各種福祉サービスや社会保障制度などの利用の仕方について」が最も多く、発達障がい児では「悩みごとが相談できる人や団体、機関について」が最も多くなっています。【報告書P63・P111・P135】</p> <p>○情報や意思疎通に関して困っていることは、いずれも「どこに情報があるのかわからない」が最も多くなっています。【報告書P64・P111・P135】</p>

⑥ 障害福祉サービスについて

- 障がい者が今後利用したい障害福祉サービスは「居宅介護」が最も多く、次いで「短期入所」「移動支援」となっており、「今すぐ」利用したいサービスは「就労継続支援」が最も多く、次いで「就労移行支援」「短期入所」となっています。【報告書P74】
- 障がい児が今後利用したい障害福祉サービスは「就労継続支援」が最も多く、次いで「就労移行支援」「短期入所」となっており、利用希望時期は、全体的に「10年以内」の割合が高くなっています。【報告書P113】
- 発達障がい児が今後利用したい障害福祉サービスは「就労移行支援」が最も多く、次いで「就労継続支援」「児童発達支援」となっており、「今すぐ」利用したいサービスは、「児童発達支援」が最も多く、「10年以内」では「就労移行支援」「就労継続支援」の割合が高くなっています。【報告書P138】

⑦ 差別解消と権利擁護について

- 日常生活の中での偏見や差別について「常にある」または「時々ある」とした人は障がい者全体では18.1%でしたが、精神障がい者・重複障がい者では、約3割と全体より高い割合となっています。【報告書P85】
- 「障害者差別解消法」について、障がい者の認知度は15.1%に留まっており、前回調査と比較しても4.8ポイントの減少傾向がみられます。また、一般においても11.5%と約1割の認知度となっています。【報告書P86・P156】
- 前回調査と比較して「ヘルプマークを持っている」が、障がい者で12.3ポイント、障がい児で16.8ポイントの増加となっています。【報告書P88・P118】

⑧ 障がいのある方への意識について

- ボランティア活動への参加に興味・関心があるかについては「興味・関心はあるが、やりたいことはまだわからない」が約6割と最も多くなっています。また、ボランティア活動に参加する上で不安・障壁となると思うことについては「自分にどのような活動ができるのかわからない」が46.4%と最も多くなっています。【報告書P150】
- 障がいのある方もない方も共に地域で暮らすために必要なことについては「障がい者や障がいに対する理解を深める」が45.5%と最も多く、次いで「障がい者が相談しやすい体制をつくる」が35.7%、「障がい者が企業に就職できる機会を増やす」が27.4%の順となっています。【報告書P163】

⑨ 障がい福祉に関する今後の大垣市の取り組みについて

- 今後の取り組みとして「重要である」ものは、障がい者では「保健・医療の充実」「生活支援の充実」が、障がい児では「情報の普及・啓発の推進」「保健・医療の充実」、が、発達障がい児では「療育、教育環境の充実」「緊急時の相談、対応の充実」が、一般では「暮らしやすい生活環境の整備」「生活支援の充実」が高い割合となっています。【報告書P68・P112・P136・P164】
- 大垣市が障がいのある方にとって暮らしやすいまちであるかについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う（計）』は、障がい者で49.3%、障がい児で38.0%、発達障がい児で32.2%となっています。【報告書P70・P113・P137】

2 ヒアリング調査

(1) 調査の概要

① 調査目的

本市における障害福祉サービスに係る課題や福祉施策への要望などを把握し、次期「大垣市障がい者総合支援プラン」策定に関する基礎資料とするため、関係団体へヒアリング調査を実施しました。

② 調査方法

障がい者関係団体（11団体）及び障がい者関係事業所（20事業所）を対象に、令和4年10月以降にヒアリングシートによる調査を実施し、希望された障がい者関係団体には、対面によるヒアリング調査を実施しました。

(2) 主な調査結果 ※資料2-3「各関係団体等ヒアリング調査結果報告書」参照

① 各障害福祉サービス事業所が提供するサービスについて 【報告書P2】

○障がい者関係団体

- ・「短期入所」「日中一時支援」「移動支援」が不足している。特に重度心身障害児者が利用できるサービスが不足している。

○障がい者関係事業所

- ・「短期入所」「相談支援」が不足している。

② 優先的に取り組んでほしい施策について 【報告書P4】

○障がい者関係団体

- ・「地域での自立に向けた生活支援サービスの充実」「保健・医療・福祉の連携」「日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保」「災害時の緊急時における安全・安心の確立」が多くを占めている。

<p>○障がい者関係事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「きめ細やかな相談支援体制の充実」「保健・医療・福祉の連携」「災害時の緊急時における安全・安心の確立」「福祉人材・ボランティアの養成と確保」が多くを占めている。
<p>③ 日常生活や社会生活で困っていることについて 【報告書P5】</p>
<p>○障がい者関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会生活上のルールが理解できずにトラブルになったり、犯罪や詐欺に巻き込まれたりすることも多いが、未然に防ぐために学ぶ機会が少ない。 ・視覚障がい者の単独歩行における安全の確保、書類の代筆等の配慮を望む。 ・医療的ケア児が保育園や幼稚園に就園できない。そのため親が就労できない。 ・就労施設等の選択肢が少ない。
<p>○障がい者関係事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こだわりが強いことや声の大きさを調節できない等の障がい特性を理解されず、誤解されやすい。 ・困っていることがあってもどこに相談してよいのか分からない。 ・外出先で人とのコミュニケーションが取れない。
<p>④ 障害福祉サービスを利用する際に困っていることについて 【報告書 P7】</p>
<p>○障がい者関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの内容や手続き方法、相談先が分からず、困ったまま生活していることが多い。 ・サービスを利用したくても、事業所不足、職員不足で利用できない。急に利用が必要になっても、数週間前から定員に達しており利用できない。 ・本人の収入のみで利用料金を支払うことができず、生活介護を利用しながらグループホームで生活することができない。
<p>○障がい者関係事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者や家族が高齢化し、サービスの理解や手続きが難しくなっている。 ・利用者としての立場が悪くなるため、困っていることや配慮してほしいことを言い出しにくい。
<p>⑤ 障がい児への支援について 【報告書 P9】</p>
<p>○障がい者関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者の家族への支援が必要。相談する場や専門的な病院等が少ない。 ・障がいのある子や医療的ケアが必要な子、発達がゆっくりな子など、いろいろな状況の子が地域の学校に一緒に通うことにより、相互理解や他者への思いやりを自然に学べると思う。

<p>○障がい者関係事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭状況の把握と保護者への支援が必要。 ・ 子育て全般について両親が学ぶ機会や、交流する機会が必要。 ・ 発達過程や特性、適応行動の状況を理解した上で、コミュニケーション力をつけていくことや、個別支援計画に沿って支援していくことが必要。
<p>⑥ 社会参加やスポーツ・文化芸術活動について 【報告書P11】</p>
<p>○障がい者関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいを理解し、適切に指導、援助ができる専門家を養成して、小さいころから個々に応じた指導をすることで、本人の可能性を見つけてもらいたい。 ・ 障がい児・者が参加できるスポーツや文化芸術活動について、市が企画したり、関係団体や施設、学校等に企画や参加を呼びかけるとよい。
<p>○障がい者関係事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術活動と比べてスポーツの参加機会が少ない。 ・ 障がいに応じたスポーツやレクリエーションに親しめるように、指導員の養成や組織づくりなど、普及促進を図るための基盤整備を行うとよい。
<p>⑦ 地域生活で困っていることや環境整備が必要と感じることについて 【報告書P13】</p>
<p>○障がい者関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で安心して安全に生活できるように、声かけをしてもらうなど、既存のサービスではできない地域での見守り活動をしてほしい。 ・ 親なきあとの入所施設のような生活の場や、高齢障がい者の受け入れ先が必要。
<p>○障がい者関係事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近所の方によるちょっとした事の声かけ、見守りがあるとよい。 ・ 車いすでの外出や就労がしやすいように、各施設をバリアフリーにしてほしい。 ・ 相談支援員の人数を増やし、地域に多くの相談窓口が必要。
<p>⑧ 障がい者理解や市民の意識について 【報告書P15】</p>
<p>○障がい者関係団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 差別意識はなくても偏見は多く、障がい者にはできるだけ関わりたくないという意識は感じられる。特に知的障がい者や精神障がい者は理解されていない。 ・ 固定観念や不必要な付度をなくすためにも、インクルーシブ教育の実施や、地域行事に参加し市民と接する機会を持つことで、市民の意識が変わると思う。

○障がい者関係事業所

- ・ヘルプマークを所持することで、静かに見守ってもらえて、困った事があった際に配慮を受けやすくなったと思う。
- ・障がいがあっても、どうすれば障がいのない人と同じようにできるかという視点で考えて、自分にできる配慮を行っていくことが大切。

3 調査結果からみえる課題

アンケート調査とヒアリング調査からみえてくる課題は次のとおりです。

① 日常生活への支援

- ・障がい者やその家族等が困っていることを気軽に相談し、適切に対応ができる相談支援体制を拡充するため、専門性の高い職員の配置や相談スキルの向上、相談窓口の周知が必要。
- ・地域で生活するために必要な支援として、介護負担の軽減につながる在宅サービスや緊急時の受け入れ体制の充実、障がい者に適した住宅の確保、日常生活における医療との連携が求められている。
- ・既存サービスではできない地域での見守り活動や、親なきあとの生活の場、高齢障がい者の受け入れ先などの環境整備が必要。

② 障害福祉サービスの提供

- ・障害福祉サービスのうち、緊急時の受け入れや介護者のレスパイトとしてニーズが高い「短期入所」や「日中一時支援」のサービスを求める人が多く、また、学校卒業後の日中活動場所として、「生活介護」や「施設入所支援」を求める人もいるため、ニーズに合わせたサービス提供体制の確保を図っていく必要がある。
- ・「サービスに関する情報が少ない、入手しにくい」という意見の割合は前回より低くなっているが、引き続き、様々な機会を通じて、障害福祉サービスの内容に関する周知や利用支援が必要。

③ 障がい児への支援

- ・学校における障がい特性に応じた適切な支援や進路支援の推進と、卒業後も含めた医療、福祉、教育、就労支援機関等の連携体制の強化。
- ・障がい児の保護者に対する、子どもの成長に合わせた障害福祉サービス等の情報提供や、同じ立場の仲間と出会う場や気軽に相談できる場づくり、レスパイトの機会が必要。

④ 就労の促進
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者や職場における障がい者への理解と協力が重要。 ・相談支援とともに、障がい特性や程度に合った仕事の提供や就労条件が整っているなど企業側の理解と受け入れ体制を整えることが必要。
⑤ 社会参加の促進
<ul style="list-style-type: none"> ・外出を促すため、交通機関の利用支援や、外出しやすい道路や歩道の整備、重度障がい者の移動支援や同行援護の確保が必要。 ・障がい児や障がい者が参加できるスポーツや文化芸術活動の企画と周知、指導員の養成や活動組織づくりが求められている。
⑥ 情報提供の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスや相談支援、医療に関することなど、ライフステージに合わせて障がい者や保護者が知りたい情報について、障がい特性やニーズに応じた媒体で、効果的に提供していく必要がある。
⑦ 相互理解と交流の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者差別解消法」について、障がい者の認知度は15.1%であり、一般の認知度も11.5%と施行から年数を経過しても低いと、合理的配慮の提供を中心とする障がい者理解のさらなる周知が必要。 ・障がいの特性と配慮方法などについて、小中学校における教育や地域交流の場などで周知するとともに、ボランティア活動の啓発や参加の促進が重要になっている。
⑧ 災害時の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の速やかな情報伝達や、障がい特性に応じた避難支援、防災対策の充実が望まれており、障がい者への支援や援助に関する知識を普及し、市民の協力を得て地域支援体制を強化していくことが重要。 ・障がい者や障がい児の保護者は、災害発生時の声かけや避難誘導を必要としているが、災害時要援護者台帳に登録している人や避難訓練に参加している人の割合が少なく、互いに理解するためにも、災害時要援護者台帳への登録や避難訓練への参加を促していく必要がある。 ・災害時の安否確認や声かけ、避難誘導ができるという人や、ボランティアへの興味や関心がある人が特に50代で多いことを生かした支援体制づくりが考えられる。